

流域治水の概要

- 気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、流域に関わる関係者が主体的に治水に取り組む社会を構築する必要があります。
- 河川・下水道管理者等による治水に加え、集水域から氾濫域に至る“あらゆる関係者(国・県・市・町・企業・住民等)”の協働により、流域全体で行う治水「流域治水」へ転換していきます。
- 特定都市河川(日野川本川及び支川)の指定及び流域水害対策計画の策定に向けて、流域に関わる関係者で検討を進める。

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

雨水貯留機能の拡大 [国・市、企業、住民]

雨水貯留浸透施設の整備、
ため池等の治水利用

集水域

流水の貯留

[国・県・市・利水者]

治水ダム建設・再生、
利水ダム等において貯留水を
事前に放流し洪水調節に活用

[国・県・市]

土地利用と一体となった遊水
機能の向上

河川区域

持続可能な河道の流下能力の 維持・向上

[国・県・市]

河床掘削、引堤、砂防堰堤、
雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす

[国・県]

「粘り強い堤防」を目指した
堤防強化等

②被害対象を減少させるための対策

リスクの低いエリアへ誘導／ 住まい方の工夫

[国・市、企業、住民]

土地利用規制、誘導、移転促進、
不動産取引時の水害リスク情報提供、
金融による誘導の検討

浸水範囲を減らす [国・県・市]

二線堤の整備、
自然堤防の保全

氾濫域



③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

土地のリスク情報の充実 [国・県]

氾濫域

水害リスク情報の空白地帯解消、
多段型水害リスク情報を発信

避難体制を強化する

[国・県・市]

長期予測の技術開発、
リアルタイム浸水・決壊把握

経済被害の最小化

[企業、住民]

工場や建築物の浸水対策、
BCPの策定

住まい方の工夫

[企業、住民]

不動産取引時の水害リスク情報
提供、金融商品を通じた浸水対
策の促進

被災自治体の支援体制充実

[国・企業]

官民連携によるTEC-FORCEの
体制強化

氾濫水を早く排除する

[国・県・市等]

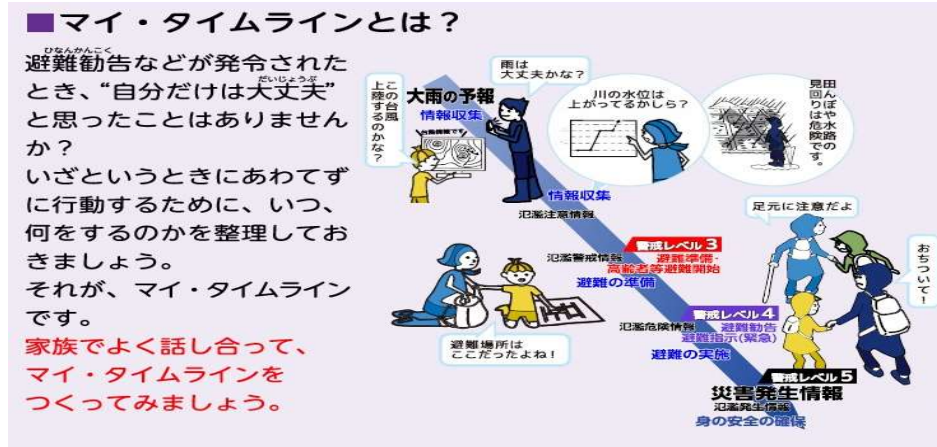
排水門等の整備、排水強化

被害対象を減少させるための対策

○水害によるリスクを把握したうえで、いざというときに早め早めの避難行動をとっていただけるよう、マイ・タイムライン作成のワークショップ等を各種団体と連携して実施してます。

○「九頭竜川・北川大規模減災協議会」において、人命や地域を守るために、水災害に関する知見や情報を流域全体で共有し、水災害に強い地域づくりを推進しています。

・減災対策の推進



地域で活動されている防災士などと連携したマイ・タイムライン、コミュニティタイムライン、防災マップ作成のワークショップ

・大規模氾濫減災協議会による国・県・市町の連携



市町のハザードマップ作成への
技術支援



水防団等と重要水防箇所等の 合同点検実施



要配慮者利用施設の避難確保
計画作成の支援



小学生を対象としたわが家の防災 コンテストの実施